

Ⅲ 事業の概況

◎信用事業

資金調達：年金口座獲得及びキャンペーンを展開し、計画比99.1%となりました。

資金運用：住宅ローン・農業資金の伸長したものの、農外事業資金の繰上償還等より計画比101.9%となりました。差引損益については、大口の繰上償還及び債務者変更費用の増加等により、計画比94.7%となりました。

◎共済事業

長期共済は医療共済等の低迷から計画を下回りましたが、短期共済は計画比108.2%となりました。差引損益では、計画比99.6%となりました。

◎購買事業

生産資材供給高は、消費税増税前の取扱増による反動減の対策として早期引取りの推進に努めましたが、温床・包装資材以外が計画を下回り計画比86.8%となりました。中でも飼料は大口養豚農家との取引減により大幅に落込みました。差引損益では計画比110.5%となりました。

◎販売事業

主要品目の長芋・にんにくの堅調な販売により計画比105.6%の実績になり、差引損益では108.9%となりました。

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① (科目別貯金平均残高)

(単位：百万円、%)

	25年度	26年度	増減
流動性貯金	12,162 (40.3)	12,480 (41.4)	318
定期性貯金	17,993 (59.6)	17,668 (58.6)	△ 325
その他の貯金	10 (0.0)	11 (0.0)	1
計	30,165 (100.0)	30,158 (100.0)	△ 7
譲渡性貯金	0 (0)	0 (0)	0
合計	30,165 (100.0)	30,158 (100.0)	△ 7

注1：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3：()内は構成比

② (定期貯金残高)

(単位：百万円、%)

	25年度	26年度	増減
定期貯金	17,590 (100.0)	17,704 (100.0)	114
うち固定自由金利定期	17,588 (99.99)	17,702 (99.99)	114
変動自由金利定期	2 (0.01)	2 (0.01)	0

注1：固定自由金利定期は預入時に満期日までの利率が確定する自由金利
定期貯金

注2：変動自由金利定期は預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動
する自由金利定期貯金

注3：()内は構成比

(2) 貸出金等に関する指標

① (科目別貸出金平均残高)

(単位：百万円)

	25年度	26年度	増減
手形貸付	394	418	24
証書貸付	12,397	12,080	△ 317
永久劣後	369	369	0
当座貸越	81	79	△ 2
割引手形	0	0	0
合計	13,241	12,946	△ 295

② (貸出金の金利条件別内訳)

(単位：百万円、%)

	25年度	26年度	増減
固定金利貸出	3,838 (29.6)	4,241 (33.6)	403
変動金利貸出	9,139 (70.4)	8,393 (66.4)	△ 746
合計	12,977 (100.0)	12,634 (100.0)	△ 343

注：()内は構成比

③ (貸出金の担保別内訳)

(単位：百万円)

	25年度	26年度	増減
貯金等	360	380	20
有価証券	0	0	0
動産	0	165	165
不動産	9,734	8,622	△ 1,112
その他担保物	604	706	102
計	10,698	9,873	△ 825
農業信用基金協会保証	1,156	1,255	99
その他保証	1,253	1,616	363
計	2,409	2,871	462
信用	10	9	△ 1
合計	13,117	12,753	△ 364

④ (債務保証見返額の担保別内訳)

(単位：百万円)

	25年度	26年度	増減
貯金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	116	71	△ 45
その他担保物	0	0	0
計	116	71	△ 45
信用	0	0	0
合計	116	71	△ 45

⑤ (貸出金の使途別内訳)

(単位：百万円)

	25年度		26年度		増減
設 備 資 金	10,593	(80.8)	10,709	(84.0)	116
運 転 資 金	2,524	(19.2)	2,044	(16.0)	△ 480
合 計	13,117	(100.0)	12,753	(100.0)	△ 364

注：()内は構成比

⑥ (貸出金の業種別残高)

(単位：百万円、%)

種 類	25年度		26年度		増 減
農業	2,993	(22.8)	2,828	(21.9)	△ 165
林業	0	(0.0)	0	(0.0)	0
水産業	6	(0.0)	0	(0.0)	△ 6
製造業	124	(0.9)	145	(1.1)	21
鉱業	30	(0.2)	28	(0.2)	△ 2
建設・不動産業	4,773	(36.4)	4,459	(34.5)	△ 314
電気・ガス・熱供給水道業	105	(0.8)	33	(0.3)	△ 72
運輸・通信業	80	(0.6)	74	(0.6)	△ 6
金融・保険業	411	(3.1)	414	(3.2)	3
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,416	(10.8)	1,562	(12.1)	146
地方公共団体・都道府県・国	0	(0.0)	171	(1.3)	171
非営利法人	0	(0.0)	0	(0.0)	0
その他	3,179	(24.2)	3,204	(24.8)	25
合計	13,117	(100.0)	12,919	(100.0)	△ 198

(注) ()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦(主要な農業関係の貸出金残高)

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	25年度	26年度	増 減
農業			
穀作	12	30	18
野菜・園芸	734	837	103
果樹・樹園農業	0	0	0
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	40	27	△ 13
養蚕	0	0	0
その他農業	67	46	△ 21
農業関連団体等	0	0	0
合計	853	940	87

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	25年度	26年度	増 減
プロパー資金	687	776	89
農業制度資金	166	190	24
農業近代化資金	35	96	61
その他制度資金	131	94	△ 37
合計	853	966	113

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種 類	25年度	26年度	増 減
日本政策金融公庫資金	62	40	△ 22
その他	12	9	△ 3
合計	74	49	△ 25

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ (リスク管理債権残高)

(単位：百万円)

	25年度	26年度	増減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	155	162	7
3ヵ月以上延滞債権額	13	17	4
貸出条件緩和債権額	156	151	△5
合計	324	330	6

注1：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものをいう。

注2：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

注3：3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金（注1及び注2に掲げるものを除く。）をいう。

注4：貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）をいう。

⑨（金融再生法開示債権の保全状況）

1）金融再生法に基づく信用事業債権額

（単位：百万円）

債権区分	25年度	26年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	58	47
危険債権	98	116
要管理債権	168	168
小計(A)	324	330
保全額 (B)	260	284
うち担保	223	240
うち保証	0	11
うち引当	37	33
保全率(B/A)	80.25%	86.06%
正常債権	12,820	12,448
合計	13,144	12,778

注1：破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権。信用与信が対象。

注2：危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権。信用与信が対象。

注3：要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権。貸出金が対象。

注4：正常債権

上記以外の債権

注5：信用与信

貸借対照表上の貸出金、貸付有価証券、外国為替、債務保証見返、信用未収利息、信用仮払金

注6：担保

自己査定における優良担保・一般担保の処分可能見込額。

注7：保証

自己査定における優良保証の額。

注8：引当

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権については、自己査定における個別貸倒引当金額。
- ・要管理債権については、要管理債権分の一般貸倒引当金額。

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
該当する取引はありません。

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	25年度					26年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	48,897	49,020	-	48,897	49,020	49,020	47,435	-	49,020	47,435
個別貸倒引当金	150,372	155,213	8,691	141,680	155,213	155,213	181,036	1,640	153,573	181,036

⑫業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却額

(単位:千円)

区 分	25年度						26年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	183,801	150,372	11,175	172,626	150,372		155,213	181,036	1,640	153,573	181,036	
国外												
地域別計	183,801	150,372	11,175	172,626	150,372		155,213	181,036	1,640	153,573	181,036	
法人	農業											
	林業											
	水産業											
	製造業											
	鉱業											
	建設・不動産業											
	電気・ガス・熱供給・水道業											
	運輸・通信業											
	金融・保険業											
	卸売・小売・飲食・サービス業											
上記以外												
個人	183,801	150,372	11,175	172,626	150,372		155,213	181,036	1,640	153,573	181,036	
合計	183,801	150,372	11,175	172,626	150,372		155,213	181,036	1,640	153,573	181,036	

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		25年度		26年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	7	34	7	35
	金額	10,316	10,746	9,840	10,989
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	0	95	0	54
雑為替	件数	1	0	1	0
	金額	407	25	426	20
合 計	件数	8	34	8	35
	金額	10,723	10,866	10,266	11,063

(4) 有価証券に関する指標

① (種類別有価証券平均残高)

(単位：百万円)

		25年度	26年度	増減
国	債	34	17	△ 17
地 方	債	0	0	0
株	式	0	0	0
外 国	債 券	0	0	0
そ の 他 の 証 券		0	0	0
合 計		34	17	△ 17

注：貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

② (商品有価証券種類別平均残高)

該当する取引はありません。

③ (有価証券残存期間別残高)

平成25年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定 めのない もの	合 計
国 債	12	10	0	0	0	0	0	22
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
外 国 債 券	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

平成26年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定 めのない もの	合 計
国 債	10	0	0	0	0	0	0	10
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
外 国 債 券	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 有価証券等の時価情報等

① (有価証券の時価情報等)

(単位：百万円)

保有区分	25年度			26年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—
その他	22	22	0	10	10	0
合 計	22	22	0	10	10	0

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② (金銭の信託の時価情報等)

(単位：百万円)

区 分	25年度			26年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運用目的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
その他	22	22	0	10	10	0
合 計	22	22	0	10	10	0

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
3. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
5. その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

③ (デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)
該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績等

(1) 長期共済保有高

(単位：百万円)

	25年度		26年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	1,286	28,657	1,523	28,029
定期生命共済	16	1,428		1,240
養老生命共済	1,216	27,054	821	24,883
うちこども共済	167	5,457	200	5,304
医療共済	33	303		254
がん共済		21		19
定期医療		256		245
介護共済	59	59	122	181
建物更生共済	4,439	101,466	5,436	98,494
合計	7,049	159,244	7,902	153,344
年金共済	0	55	0	43

注1：金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

注2：こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。

注3：JA共済は、JA、全国共済連の2段階それぞれにて機能分担しており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合に当JAが負う共済責任につきましては、全国共済連へ再共済（再保険）に付しております（短期共済についても同様です）。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

	25年度		26年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
医療共済	2	10	2	12
がん共済	0	0	0	1
定期医療	0	1	0	1
合計	2	11	2	14

注1：金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：百万円)

	25年度		26年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
介護共済	59	59	344	538
合計	59	59	344	538

注1：金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

	25年度		26年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年金開始前	20	336	47	373
年金開始後		64		56
合計	20	400	47	429

注1：金額は、年金金額（利率変動型年金にあつては最低保証金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

	25年度		26年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
火災共済	8,766,250		9,728,640	
傷害共済	7,412,000		10,026,000	
定額定期共済		0		0
合計	16,178,250		19,754,640	
自動車共済	230,515		246,086	
自賠責共済	32,121		30,884	
個人賠償共済	168		210	
合計	262,804		277,180	

注1：火災共済、傷害共済は保障金額を表示しております。

注2：自動車共済、自賠責共済、個人賠償共済は掛金総額です。

3. その他事業実績

(1) 購買事業

(単位：千円)

区 分		25年度		26年度	
		供給高	購買手数料	供給高	購買手数料
生産資材	肥料	816,943	85,153	660,724	69,647
	農薬	638,044	52,628	437,671	41,080
	飼料	399,588	9,807	211,710	7,069
	種苗	237,887	22,531	206,123	19,342
	温床資材	75,598	6,845	71,500	6,604
	包装資材	270,046	26,239	284,405	26,907
	その他資材	145,202	14,077	105,411	10,569
合 計		2,583,308	217,280	1,977,544	181,218

(2) 販売事業

(単位：千円)

区 分		25年度		26年度	
		販売高	販売手数料	販売高	販売手数料
米		609,702	18,189	636,349	19,091
なたね		248	7	1,064	105
雑穀		4,317	130	3,843	32
小 計		614,267	18,326	641,256	19,228
長芋		1,980,380	59,413	2,099,061	62,949
人参		896,626	26,899	640,719	19,222
馬鈴薯		235,976	7,079	147,977	4,440
大根		372,335	11,170	362,226	10,870
ごぼう		1,238,172	37,145	1,404,932	42,159
にんにく		1,418,805	42,564	2,134,593	64,041
予冷野菜		90,757	2,721	90,564	2,717
温室野菜		35,496	1,065	40,008	1,201
その他野菜		146,780	4,404	81,080	2,436
小 計		6,415,327	192,460	7,001,160	210,035
花卉・花木		1,141	34	1,016	30
小 計		1,141	34	1,016	30
販売事業計 ①		7,030,735	210,820	7,643,432	229,293
鶏卵		656,145	668	698,650	669
生乳		238,511	3,251	258,789	3,864
生畜(牛)		142,674	2,663	147,794	2,702
仔猪市場		396,893	11,907	216,563	6,498
畜産事業計 ②		1,434,223	18,489	1,321,796	13,733
合 計 ①+②		8,464,958	229,309	8,965,228	243,026

(3) 農業倉庫事業

(単位：千円)

項 目		25年度	26年度
		金額	金額
収益	保管料	16,446	18,147
	検査手数料	2,688	3,741
	その他の収益	5,779	6,022
	計 ①	24,913	27,910
費用	倉庫労務費	2,080	2,549
	その他の費用	6,779	6,519
	計 ②	8,859	9,068
差引損益 ①-②		16,054	18,842

(4) 加工事業 (単位：千円)

項 目	25年度	26年度
	金 額	金 額
収 益①	350,675	303,513
費 用②	304,994	254,894
差引損益 ①-②	45,681	48,619

(5) 利用事業 (単位：千円)

項 目	25年度	26年度
	金 額	金 額
収 益①	647,289	638,662
費 用②	503,762	520,378
差引損益 ①-②	143,527	118,284

(6) 宅地等供給事業 (単位：千円)

項 目	25年度	26年度	
	金 額	金 額	
収 益	土 地	550	0
	建 物	0	0
	宅地等管理	62	62
	雑収入	0	0
	計 ①	612	62
費 用②	189	138	
差引損益 ①-②	423	△ 76	

(7) 指導事業 (単位：千円)

項 目	25年度	26年度	
	金 額	金 額	
収 入	賦 課 金	0	0
	指 導 補 助 金	0	204
	実 費 収 入	925	831
	計 ①	925	1,035
支 出	農業経営改善費	26,974	26,292
	生活文化事業費	2,649	2,591
	教育情報費	5,510	5,228
	計 ②	35,133	34,111
差引損益 ①-②	△ 34,208	△ 33,076	

(8) その他事業 (労働保険事務組合)

(単位：千円)

項 目	25年度	26年度
	金 額	金 額
収 益①	1,535	1,523
費 用②	748	788
差引損益 ①-②	787	735